

事項 3-①	「事務事業 総点検」等に 基づく点検・ 精査	IT経費	22年度	競争性の確保やパッケージの利用、ASPの利用や効率的な基幹系システムの再構築を促す等、これまで行ってきた効果のある手法を駆使して指導調整し、IT経費を抑制
		「公の施設」の管理及び指定 管理者制度	23年度	指定管理者制度の導入 23年度 弘済院第1 特別養護老人ホーム 児童院についても今後、導入を予定
		不用額の圧縮と事務事業総点 検による削減など	23年度	裁量経費に関する不用額のうち、突発的な要因によるものを除いて、所要一般財源の50%相当を各局・区役所への配分から減額
				「事務事業総点検（中間とりまとめ）」における23年度削減額については、21事業を財源配分に反映
				高速鉄道事業会計繰出金の縮減 生活保護費において生活保護行政特別調査プロジェクトチームにおける検討を踏まえ、就労支援の強化、医療扶助適正化、現物給付等の適正化事業により費用の増加を抑制
事項 3-②	市民利用施設 等及び都市基 盤施設等の管 理のあり方検 討	市民利用施設等の廃止・転用 や機能統合なども含めた活用 方策の精査など	23年度	全庁的な検討体制の構築 25年度までに方針を策定
		都市基盤施設等の管理の効率化など	22年度 ※	25年度までに方針を策定
事項 3-③	外郭団体等の あり方検討	「外郭団体改革計画」による 取組	22年度 23年度	グループファイナンス事業資金の回収 【団体数】22年7月時の1/3以下 【派遣職員】22年7月時の1/2以下 【市OB役職員】 最低限必要な役員39ポスト（固定化することなく、団体改革の進捗状況にあわせ適宜見直し）以外は公募職員として再就職の65歳超の本市OB職員：1年以内の解消をめざす 【市OB役員報酬】 上限900～630万円に引下げ （業績評価、役員報酬インセンティブ導入） 【委託料】 外郭団体等への委託料総額3割削減、 競争性のない随意契約5割削減（21年度決算比） 外郭団体等の資産調査
事項 3-④	都市基盤施設 等の経営形態 等のあり方検 討	港湾事業：大阪港埠頭公社の 株式会社化や阪神港の一体化	23年度	大阪港埠頭公社の株式会社化
		中央卸売市場：市場の運営形 態	23年度	25年度までに総合メンテナンス方式を導入するとともに指定管理者制度の導入等の結論を出す
		高速道路：高速道路網の強化・充実	22年度	料金体系の一元化等の早期実現に向けて国等へ要望活動を行う
		上下水道事業：経営改革の推 進、内外への水ビジネスの展 開等	22年度	22年度中に23年度から始まる経営計画を策定し推進〔上水道〕
			23年度	「(仮称)大阪市 水・環境技術海外展開推進機構」を立ち上げる〔上下水道等〕
		交通事業：改革型公営企業と しての取組の推進、経営形態 の研究・検討	23年度	23年度中に新たな中期経営計画を策定し推進
			22年度	赤バスの利用促進及び需要の検証を行うとともにバス路線の抜本的な再編を実施
			22年度	27年度までにバス事業の収支均衡を図る
			23年度	海外の事例や他事業者の動向も参考に、さまざまな経営形態について引き続き研究・検討
		廃棄物処理：焼却工場の独立 採算、収集の民間委託化など 廃棄物処理事業全体の経営形 態のあり方 など	22年度	焼却工場について25年度を目途に公営企業化を図る
			23年度	粗大ごみ収集や環境整備業務（不法投棄処理等）の一部について民間委託化
				「二人車付作業」の拡大
事項 3-⑤	公共事業のあり方検討	公共事業のあり方を整理	22年度	公共事業のあり方を整理するとともに、全庁的な検討体制を構築し、事業の選択と集中を進めながら、公共事業を実施